平成12年 2 月期　　中間決算短信

平成 11 年 10 月 5 日

上場会社名　**株式会社 ハックキミサワ**
コード番号　8229　　上場取引所 ☑東 □大 ☑名 ☑1部 □2部 □外国部 □京 □広 □福 □新 □札
本社所在地　静岡県三島市広小路町１３番４号
問合せ先　　責任者役職名　専務取締役
　　氏　　名　渡辺利明　　ＴＥＬ 045-476-7474
中間決算取締役会開催日　平成 11 年 10 月 5 日　　中間配当制度の有無　☑有 □無
中間配当支払開始日　　平成 11 年 11 月 1 日

1．11 年 8 月中間期の業績（ 平成 11 年 2 月 21日～平成 11 年 8 月 20日 ）

(1)経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	(対前年中間期増減率)	営業利益	(対前年中間期増減率)	経常利益	(対前年中間期増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年8月中間期	62,717	(20.6)	1,460	(56.7)	1,354	(50.4)
10年8月中間期	51,994	(10.0)	932	(11.7)	900	(5.7)
11年2月期	115,049		2,476		2,356	

	中間(当期)純利益	(対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
11年8月中間期	404	(－)	15 90	中間財務諸表作成基準
10年8月中間期	△755	(－)	△32 31	中間財務諸表作成基準
11年2月期	53		2 19	

(注)
1.期中平均株式数　11年8月中間期　25,421,678 株
　　10年8月中間期　23,391,678 株
　　11年2月期　24,415,020 株
2.会計処理の方法の変更　□有 ☑無

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	
11年8月中間期	6 00	――
10年8月中間期	6 00	――
11年2月期	――	12 円 00 銭

(注)　11年8月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3)財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年8月中間期	49,919	12,479	25.0	490 89
10年8月中間期	42,997	11,169	26.0	477 51
11年2月期	49,106	12,227	24.9	480 99

(注)
1.期末発行済株式数　11年8月中間期　25,421,678 株
　　10年8月中間期　23,391,678 株
　　11年2月期　25,421,678 株
2.中間期末の有価証券の評価損益　125　百万円
3.中間期末のデリバティブ取引の評価損益　－ 百万円

2．12 年 2 月期の業績予想 （ 平成 11 年 2 月 21日 ～ 平成 12 年 2 月 20 日 ）

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金 期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年2月期	130,000	2,700	1,000	6 00	12 00

(参考)1株当たり予想当期純利益　39 円 34 銭

（添付資料）

１．当中間期業績の概況

（１）中間期の経過

当中間期におけるわが国経済は、各種経済対策の効果もあって一部に回復の兆しも見られましたが、設備、雇用の過剰感は依然強く、厳しい状況が続きました。

当業界におきましては、６月に日本チェーンドラッグストア協会が設立されるなど業界協調の動きがある一方で、各社の積極的な出店により、企業間競争は一段と激化いたしました。

このような状況の中で当社は、期初に営業部門を中心とした組織改編を実施し、５月には静岡県沼津市にフード系物流センターを新設統合いたしました。また、７月には静岡県駿東郡長泉町と横浜市港南区の営業系本部を管理系本部のある新横浜に移転し、経営の効率化を図りました。

店舗につきましては、ドラッグストアとして３月「中野店」（静岡県富士市）、４月「新横浜店」（横浜市港北区）、「久里浜駅前はろーど店」（神奈川県横須賀市）、「星が丘店」（神奈川県相模原市）、５月「今泉店」（静岡県富士市）、「相模原駅now（ﾅｳ）店」（神奈川県相模原市）、６月「高塚店」（静岡県浜松市）、７月「開成店」（神奈川県足柄上郡）の８店舗を開店いたしました。

一方、既存店活性化のため、５店舗の増床・改装を実施いたしました。また経営効率化のため、スーパーマーケット１店舗、ドラッグストア２店舗を閉店いたしました。フランチャイズにつきましては２店舗の契約を解約いたしました。

この結果、当中間期の営業収益は６２７億１７百万円と前年同期に比べ１０７億２２百万円（２０．６％）の増収、経常利益は１３億５４百万円と前年同期に比べ４億５４百万円（５０．４％）の増益となりました。中間純利益につきましては、物流センターおよび本部事務所統合に伴う固定資産除却損ならびに関連会社への投資に係る損失引当金を特別損失として計上したことにより、４億４百万円にとどまりました。

当中間期の設備投資は店舗の新設、改装および本部事務所統合等で総額１１億円１１百万円となりました。

（２）通期の見通し

下半期におきましても厳しい経済環境が続くものと思われますが、当社といたしましては、引き続き新規出店を進めますとともに、より健康で快適な生活を提案する店づくりに専心してまいる所存でございます。

以上をふまえ、通期の業績につきましては、営業収益１,３００億円、営業利益３０億円、経常利益２７億円、当期純利益１０億円を見込んでおります。

なお、中間配当金につきましては、期初の予定通り１株当たり６円（前中間期と同額）とさせていただきます。

また、年間配当金につきましては、１株当たり１２円（前期と同額）とさせていただく予定でございます。

（３）コンピューター西暦２０００年問題への対応状況等

コンピューター西暦２０００年問題は業務の継続性とお客様への対応の両面において経営上の重要課題と認識し、対応に万全を期するよう取り組んでまいりました。この結果、社内システムへの対応は概ね完了し、若干の調整を残すまでに至りました。

なお、これまでの対応に要した費用につきましては、システム導入や変更の都度対応してまいりましたので、これを分離して算出することは困難であります。また、今後予想される費用は業績に重大な影響を及ぼすものにはならないものと予想しております。

また、潜在的リスクを完全に解消することは困難でありますので、万が一の事態に備えて危機管理計画を策定中であります。

２．中間財務諸表

（１）中間貸借対照表（その１）　　（単位：千円、千円未満切り捨て）

期別 科目	当中間期 (平成11年8月20日現在)	前中間期 (平成10年8月20日現在)	前期 (平成11年2月20日現在)
資産の部			
（流動資産）	(19,052,343)	(15,300,156)	(18,298,020)
現金及び預金	8,295,139	6,293,778	7,817,217
売掛金	1,238,183	1,257,047	1,314,512
有価証券	—	88,471	—
自己株式	114	169	162
商品	8,138,048	6,408,514	8,050,661
貯蔵品	24,379	19,139	28,234
前払費用	341,776	312,447	187,882
未収入金	834,741	826,335	804,357
その他	191,191	107,514	107,531
貸倒引当金	△ 11,231	△ 13,261	△ 12,540
（固定資産）	(30,866,833)	(27,695,412)	(30,806,897)
有形固定資産	13,476,131	11,121,637	13,509,665
建物	6,081,496	4,419,918	6,172,384
構築物	1,282,719	897,736	1,350,046
機械及び装置	117,876	148,237	135,651
車両運搬具	12,109	2,753	10,242
器具及び備品	1,035,865	780,970	963,339
土地	4,802,546	4,472,618	4,724,083
建設仮勘定	143,516	399,403	153,917
無形固定資産	186,254	94,806	172,966
営業権	6,402	8,941	7,672
借地権	88,800	12,701	73,943
商標権	11,877	14,200	13,039
電話加入権等	67,414	58,962	66,142
水道施設利用権	11,760	—	12,168
投資等	17,204,446	16,478,968	17,124,265
投資有価証券	1,178,140	1,358,209	1,179,201
子会社株式	749,068	749,000	749,000
出資金	73,865	84,630	75,082
長期貸付金	611,428	628,407	626,416
子会社長期貸付金	157,929	171,542	169,004
長期前払費用	685,749	460,299	664,635
差入保証金	13,791,277	12,720,437	13,590,107
その他	284,944	313,734	304,199
投資損失引当金	△ 322,391	—	△ 226,141
貸倒引当金	△ 5,566	△ 7,292	△ 7,243
（繰延資産）	(756)	(2,270)	(1,513)
新株発行費	756	2,270	1,513
資産合計	49,919,933	42,997,840	49,106,432

中間貸借対照表（その２）　　（単位：千円、千円未満切り捨て）

期別 科目	当中間期 (平成11年8月20日現在)	前中間期 (平成10年8月20日現在)	前期 (平成11年2月20日現在)
負債の部			
（流動負債）	(17,562,508)	(16,380,384)	(17,021,515)
買掛金	11,964,765	10,135,377	11,482,823
短期借入金	200,000	3,450,000	1,350,000
1年内返済予定長期借入金	1,384,147	159,000	1,179,796
未払金	2,037,141	1,561,142	1,564,849
未払法人税等	694,374	37,555	309,184
未払事業税等	—	15,000	112,422
未払事業所税	21,000	—	—
未払消費税等	247,744	156,180	160,227
発行商品券	90,690	76,892	103,670
預り金	130,036	152,093	126,262
賞与引当金	674,953	595,347	522,304
設備未払金	63,148	—	58,678
その他	54,506	41,795	51,295
（固定負債）	(19,878,200)	(15,447,711)	(19,857,463)
長期借入金	18,159,672	14,517,300	18,137,471
退職給与引当金	5,353	10,707	8,030
預り保証金	1,713,174	919,704	1,711,961
負債合計	37,440,708	31,828,096	36,878,979
資本の部			
資本金	3,712,254	3,610,754	3,712,254
法定準備金	(3,929,890)	(3,904,515)	(3,929,890)
資本準備金	3,001,826	3,001,826	3,001,826
利益準備金	928,063	902,688	928,063
剰余金	(4,837,080)	(3,654,474)	(4,585,309)
配当準備積立金	150,000	400,000	400,000
別途積立金	4,072,877	3,806,732	4,072,877
中間(当期)未処分利益	614,202	△ 552,257	112,431
（中間(当期)純利益）	(404,299)	(△ 755,734)	(53,477)
資本合計	12,479,224	11,169,744	12,227,453
資本・負債合計	49,919,933	42,997,840	49,106,432

（２）中間損益計算書　　（単位：千円、千円未満切り捨て）

科目 ＼ 期別			当中間期 自平成11年2月21日 至平成11年8月20日	前中間期 自平成10年2月21日 至平成10年8月20日	前期 自平成10年2月21日 至平成11年2月20日
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	62,717,054	51,994,706	115,049,218
		売上高	62,146,554	51,442,150	113,977,072
		不動産賃貸収入	391,388	260,751	582,852
		その他の営業収入	179,111	291,805	489,293
		営業費用	61,256,336	51,062,238	112,572,283
		売上原価	47,130,791	39,248,243	86,671,010
		販売費及び一般管理費	14,125,544	11,813,994	25,901,272
		営業利益	1,460,718	932,467	2,476,934
	営業外損益の部	営業外収益	128,384	141,865	285,242
		受取利息・配当金	83,899	71,537	131,200
		器具備品受贈益	27,286	—	49,989
		その他	17,198	70,328	104,052
		営業外費用	234,836	174,103	405,526
		支払利息	226,557	146,759	365,604
		その他	8,278	27,343	39,921
	経常利益		1,354,266	900,229	2,356,650
特別損益の部	特別利益		5,782	194,086	197,213
		退職給与引当金戻入	2,676	2,676	5,353
		受取保険金	—	191,396	191,396
		貸倒引当金戻入	2,984	—	—
		その他	121	13	463
	特別損失		245,287	1,812,496	2,163,187
		固定資産売却損	12,911	429	1,699
		固定資産除却損	103,813	33,437	67,366
		投資有価証券評価損	1,192	102,425	116,782
		適格退職年金過去勤務費用	27,120	11,784	28,052
		役員退職慰労金	—	316,700	316,700
		転換社債償還為替差損	—	1,273,325	1,273,325
		投資損失引当金繰入	96,250	—	226,141
		その他	4,000	74,394	133,118
税引前中間（当期）純利益			1,114,761	△ 718,179	390,676
法人税及び住民税			—	37,555	337,199
法人税、住民税及び事業税			710,461	—	—
中間（当期）純利益			404,299	△ 755,734	53,477
前期繰越利益			209,902	203,477	203,477
中間配当額			—	—	140,348
中間配当に伴う利益準備金積立額			—	—	4,175
中間（当期）未処分利益			614,202	△ 552,257	112,431

注　記　事　項

（中間財務諸表作成の基本となる事項）

１．事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準

(1) 減価償却費の計上方法

中間会計期末日現在の固定資産に係る年間償却見積額を期間に基づいて按分し計上しております。

(2) 賞与引当金の計上方法

従業員に対して支給する賞与に充てるため、従来は、前回支給実績基準（改正前の法人税法基準）に基づく事業年度見積り額を計上しておりましたが、賞与の支給が業績の推移に影響される実態にかえりみ、当中間会計期間から支給見込額基準により計上する方法に変更しました。この変更による中間財務諸表への影響額は軽微であります。

(3) 法人税、住民税及び事業税の計上方法

中間会計期間を一事業年度とみなして、法人税法及び地方税法の規定に基づき計算した額を計上しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商　　品　　売価還元法による原価法、但し生鮮食品等は最終仕入原価法

(2) 貯　蔵　品　　最終仕入原価法

３．たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法（洗替え方式）

なお、低価法の適用にあたっては、従来切り放し方式によっておりましたが、平成１０年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から洗替え方式に変更しました。この変更による中間財務諸表への影響額はありません。

４．有形固定資産の減価償却方法

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法（大井川ショピングタウングランリバーは定額法）を採用しております。

但し、平成１０年度の法人税法の改正に伴い、平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法基準による定額法を採用しております。

（耐用年数の短縮）

平成１０年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から耐用年数の短縮を行っております。この変更による中間財務諸表への影響額は軽微であります。

（追加情報）

有形固定資産の取得価格基準は、従来200千円でしたが平成１０年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から100千円に変更し、一括して３年間で均等償却する方法を採用しております。この変更による中間財務諸表への影響額は軽微であります。

５．繰延資産の会計処理方法

新 株 発 行 費　　商法に定める３年均等額の償却を行う方法

６．リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

７．消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

８．未払事業税の表示について

従来「未払事業税等」に含めて表示しておりました「未払事業税及び未払事業所税」は、当中間会計期間から「未払事業税」（当期155,186千円）を「未払法人税等」に含めて表示しております。なお、「未払事業所税」は、独立掲記しております。

９．法人税、住民税及び事業税の表示について
従来「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました「事業税」は、当中間会計期間から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

（1株当たり配当金の内訳）

	平成11年8月中間期	平成10年8月中間期	平成11年2月期
	（中間配当）	（中間配当）	（年間配当）
	円　　銭	円　　銭	円　　銭
普通（旧）株式	６．００	６．００	１２．００
（内訳）			
記念配当	―	―	―
特別配当	―	―	―

（中間貸借対照表の注記）

	（当中間期）	（前中間期）	（前　　期）
１．有形固定資産の減価償却累計額	6,858,670千円	6,400,819千円	7,028,084千円
２．偶発債務	394,353千円	136,390千円	358,424千円

３．消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。

４．自己株式の数及び帳簿価額

	100株	240株	240株
	114千円	169千円	162千円

５．主な外貨建資産及び負債

子会社株式	474,636千円	474,568千円	474,568千円
	（　7,000千S$）	（　6,999千S$）	（　6,999千S$）

６．リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	（当期）取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	（前期）取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	751,135	455,289	295,846	889,497	460,712	428,785
器具及び備品	3,142,011	1,631,660	1,510,350	3,156,435	1,559,869	1,596,565
その他	83,773	44,470	39,303	97,899	49,359	48,540
合計	3,976,920	2,131,420	1,845,500	4,143,832	2,069,940	2,073,891

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年内	641,323千円	538,283千円
一年超	1,395,566千円	1,326,025千円
合計	2,036,890千円	1,864,308千円

(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	388,881千円	317,470千円
減価償却費相当額	346,952千円	279,274千円
支払利息相当額	42,368千円	40,323千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

３．売上の状況

（１）商品部門別売上状況

（単位：千円、千円未満切り捨て）

区分＼期別	当中間期 自 平成11年2月21日 至 平成11年8月20日		前中間期 自 平成10年2月21日 至 平成10年8月20日		前期 自 平成10年2月21日 至 平成11年2月20日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%		%
一般食料品	13,989,316	22.5	11,578,214	22.5	25,429,148	22.3
生鮮食料品	10,373,941	16.7	10,629,358	20.7	21,999,622	19.3
雑貨品	13,505,871	21.7	10,387,781	20.2	23,540,182	20.6
薬品	8,861,548	14.3	6,654,634	12.9	16,052,234	14.1
化粧品	10,501,764	16.9	7,708,593	15.0	17,337,576	15.2
ベビー用品	3,220,927	5.2	2,492,704	4.8	5,774,385	5.1
衣料品	116,610	0.2	145,092	0.3	273,527	0.2
その他	448,357	0.7	462,852	0.9	872,692	0.8
小計	61,018,338	98.2	50,059,231	97.3	111,279,371	97.6
商品供給他	1,128,216	1.8	1,382,918	2.7	2,697,700	2.4
合計	62,146,554	100.0	51,442,150	100.0	113,977,072	100.0

（注）１．商品供給他は主としてＦＣ店に対するものであります。
　　２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（２）その他の営業収入の状況

（単位：千円、千円未満切り捨て）

項目＼期別	当中間期 自 平成11年2月21日 至 平成11年8月20日	前中間期 自 平成10年2月21日 至 平成10年8月20日	前期 自 平成10年2月21日 至 平成11年2月20日
不動産賃貸収入	391,388	260,751	582,852
その他の営業収入	179,111	291,805	489,293
合計	570,499	552,556	1,072,146

４．有価証券等の時価等

（単位：千円、千円未満切り捨て）

種　　類	当中間期末（平成11年8月20日）			前中間期末（平成10年8月20日）			前期末（平成11年2月20日）		
	貸借対照表価額	時　価	評価損益	貸借対照表価額	時　価	評価損益	貸借対照表価額	時　価	評価損益
(1)流動資産に属するもの									
株　式	114	113	△　1	169	168	△　1	162	160	△　1
債　券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	88,471	53,577	△ 34,893	—	—	—
小　計	114	113	△　1	88,641	53,745	△ 34,895	162	160	△　1
(2)固定資産に属するもの									
株　式	866,161	1,036,671	170,509	878,186	924,555	46,369	867,293	928,839	61,546
債　券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	188,495	143,796	△44,699	—	—	—	188,425	107,606	△80,818
小　計	1,054,657	1,180,467	125,810	878,186	924,555	46,369	1,055,718	1,036,446	△19,272
合　計	1,054,771	1,180,580	125,809	966,827	978,300	11,473	1,055,881	1,036,606	△19,274

（注）１．時価等の算定方法

(1) 上　場　有　価　証　券　　主に東京証券取引所における最終価格

(2) 店 頭 売 買 有 価 証 券　　日本証券業協会が公表する売買価格等

(3) 証券投資信託の受益証券　　基準価格

２．流動資産に属する株式はすべて自己株式であります。

３．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当中間期	前中間期	前　期
固定資産に属するもの			
店頭売買株式を除く非上場株式	872,552千円	1,229,024千円	872,484千円
（うち関係会社株式）	(845,318千円)	(845,250千円)	(845,250千円)

５．デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間会計期間

該当事項はありません。

前中間会計期間

該当事項はありません。